



平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東  
 コード番号 6731 URL http://www.pixela.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤岡 浩  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)池本 敬太 (TEL)06(6633)3500  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	2,768	△42.8	△381	—	△449	—	△440	—
24年9月期第3四半期	4,836	△61.1	△303	—	△342	—	△373	—

(注) 包括利益 25年9月期第3四半期 △433百万円(—%) 24年9月期第3四半期 △371百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年9月期第3四半期	△40	39	—	—
24年9月期第3四半期	△34	25	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年9月期第3四半期	1,357		△183		△13.5	
24年9月期	2,024		250		12.4	

(参考) 自己資本 25年9月期第3四半期 △183百万円 24年9月期 250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
24年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年9月期	—	0 00	—		
25年9月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,884	△17.1	40	—	△47	—	△59	—	△5	44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年9月期3Q	11,034,100株	24年9月期	11,034,100株
25年9月期3Q	118,712株	24年9月期	118,712株
25年9月期3Q	10,915,388株	24年9月期3Q	10,915,388株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速懸念はあるものの、政府や日本銀行による経済、金融政策に対する期待から円安株高が進み、企業業績や消費マインドの改善が見られようになりました。

しかしながら、当社グループが属するデジタル家電業界では、スマートフォンやタブレット端末市場の拡大が継続する一方、テレビやパソコン、デジタルカメラ等の需要低迷が止まらず、全体として厳しい状態が続いております。

このような中、当社グループは、スマートフォン・タブレット端末に向けたソフトウェア、ハードウェアの新製品投入やB to B事業の推進に努めましたが、テレビやパソコン等の既存事業の落ち込みが大きく、売上、利益とも前年度の実績を割り込むこととなりました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億68百万円（前年同期比42.8%減）、営業損失3億81百万円（前年同期は営業損失3億3百万円）、経常損失4億49百万円（前年同期は経常損失3億42百万円）、四半期純損失4億40百万円（前年同期は四半期純損失3億73百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

## 〔ホームAV事業〕

テレビ関連では、自社ブランド「PRODIA」の液晶テレビを南米エクアドルにて販売を開始したほか、引き続きスマートフォンやタブレット端末でフルセグ放送を視聴できるワイヤレスチューナーの販売促進に努めましたが、収益への貢献は限定的なものとなりました。

一方、モバイル関連では、スマートフォンやタブレット端末向けにフルセグでテレビが視聴できるアプリケーションを開発し、新規メーカーを含む複数の機種に搭載されました。しかしながら、搭載機種の販売が予想外に振るわなかったことから開発コストを吸収することができず、減収減益となりました。

これらの結果、売上高は10億84百万円（前年同期比62.9%減）、セグメント損失（営業損失）は2億73百万円（前年同期はセグメント損失81百万円）となりました。

## 〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャーのOEM販売は、引き続きパソコンの需要がタブレット端末に押され低調となっていることから減収減益となりました。

これらの結果、売上高は10億90百万円（前年同期比21.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億90百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

## 〔AVソフトウェア事業〕

デジタル（ビデオ）カメラ関連のソフトウェア開発受託が増加した結果、増収増益となりました。

これらの結果、売上高は2億56百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億20百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

## 〔その他〕

光触媒塗料関連の売上高は3億36百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

(注) 各セグメントのセグメント利益（営業利益）又はセグメント損失（営業損失）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用4億28百万円を配分する前の金額であります。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

## （総資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円減少し、13億57百万円となりました。これは主に商品及び製品が3億15百万円、受取手形及び売掛金が2億69百万円それぞれ減少し、原材料が37百万円増加したこと等によるものであります。

## （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し、15億40百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億87百万円減少し、未払費用が51百万円増加したこと等によるものであります。

## （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億33百万円減少し、1億83百万円の債務超過となりました。これは主に四半期純損失の計上により、利益剰余金が4億40百万円減少したことによるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、当第4四半期に予定されておりますCATVのVODサービス向け製品や回線事業者向けのワイヤレスソリューション等のBtoB事業の成否によりますが、現時点におきましては平成25年5月10日に公表致しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは当第3四半期連結累計期間において前事業年度に引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

この主な要因は、地上デジタル放送への切り替えに伴う受信機の特需の後、コンシューマ市場向けのこれに代わる収益の柱が確立できない中、パソコンやデジタルカメラの市場が停滞し、既存のテレビ視聴機器やアプリケーションソフト等のOEM向け製品のビジネスが落ち込んでいるためであります。

当社グループでは、好不調の波が激しいコンシューマ市場向け製品だけでなく、安定した収益が見込めるBtoB市場向け製品の開発やスマートフォンやタブレット端末に向けた製品の開発を加速させるほか、売上構成をハード製品からソフトウェア製品や受託開発にシフトすることにより利益率の改善を図るとともに、在庫の適正化及び人件費の削減等の経費の圧縮を行っております。

その結果、第4四半期連結会計期間より、ワイヤレスチューナーが回線事業者のサービスオプションとして販売されるほか、CATV業者向けにVOD（Video On Demand）端末が採用されるなど新規事業が立ち上がり、次期以降に渡ってこれらの事業が収益に貢献する見込みとなっております。

また、資金面では、平成25年7月25日に発行いたしました新株予約権の行使により調達した資金を開発費等の運転資金に充当するほか、なお資金繰りに支障がある場合には、当社代表取締役からの資金の拠出を予定しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	162,007	110,625
受取手形及び売掛金	705,365	436,225
商品及び製品	466,373	151,128
仕掛品	4,777	21,638
原材料及び貯蔵品	74,610	112,067
その他	58,546	91,080
貸倒引当金	△12,078	△2,996
流動資産合計	1,459,602	919,768
固定資産		
有形固定資産	123,697	121,246
無形固定資産		
ソフトウェア	16,499	15,739
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	17,316	16,556
投資その他の資産		
投資有価証券	92,116	78,908
営業保証金	234,868	125,321
保険積立金	4,150	4,285
敷金	85,468	80,256
その他	7,196	19,152
貸倒引当金	—	△8,100
投資その他の資産合計	423,800	299,823
固定資産合計	564,814	437,626
資産合計	2,024,416	1,357,394
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,177	322,004
短期借入金	136,230	132,470
株主、役員又は従業員からの短期借入金	155,200	197,180
1年内返済予定の長期借入金	159,659	148,148
未払金	59,918	46,458
未払費用	313,685	365,499
未払法人税等	10,473	8,605
賞与引当金	58,187	19,570
その他	14,673	42,097
流動負債合計	1,417,206	1,282,033
固定負債		
長期借入金	313,768	215,143
資産除去債務	30,194	30,432
繰延税金負債	12,190	12,016
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	357,153	258,591
負債合計	1,774,359	1,540,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,290	1,101,290
利益剰余金	△699,167	△1,140,020
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	277,085	△163,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,028	△19,462
その他の包括利益累計額合計	△27,028	△19,462
純資産合計	250,056	△183,230
負債純資産合計	2,024,416	1,357,394



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,836,959	2,768,960
売上原価	4,033,924	2,175,845
売上総利益	803,034	593,115
販売費及び一般管理費	1,106,762	975,108
営業損失(△)	△303,727	△381,992
営業外収益		
受取利息	63	14
受取配当金	72	76
助成金収入	—	300
投資事業組合運用益	—	633
保険金収入	—	17,069
雑収入	1,227	550
営業外収益合計	1,363	18,645
営業外費用		
支払利息	11,790	13,871
支払手数料	11,463	12,305
為替差損	9,077	58,797
その他	7,518	1,306
営業外費用合計	39,849	86,281
経常損失(△)	△342,213	△449,629
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,280	—
固定資産売却益	323	20,050
特別利益合計	1,604	20,050
特別損失		
特別退職金	—	6,043
社屋移転関連費用	—	868
特別損失合計	—	6,911
税金等調整前四半期純損失(△)	△340,609	△436,490
法人税、住民税及び事業税	5,814	4,640
法人税等調整額	27,472	△277
法人税等合計	33,286	4,362
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△373,896	△440,853
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△373,896	△440,853

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△373,896	△440,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,916	7,565
その他の包括利益合計	1,916	7,565
四半期包括利益	△371,979	△433,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△371,979	△433,287
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV 事業	パソコン関連 事業	AVソフトウ エア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,922,175	1,394,192	198,107	4,514,475	322,484	4,836,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,922,175	1,394,192	198,107	4,514,475	322,484	4,836,959
セグメント利益又は損失 (△)	△81,742	229,824	74,793	222,875	△13,727	209,148

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,875
「その他」の区分の損失(△)	△13,727
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△512,876
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△303,727

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウ エア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,084,922	1,090,672	256,813	2,432,407	336,552	2,768,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,084,922	1,090,672	256,813	2,432,407	336,552	2,768,960
セグメント利益又は損失(△)	△273,200	190,645	120,191	37,636	9,158	46,795

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	37,636
「その他」の区分の利益	9,158
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△428,788
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△381,992

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年12月22日開催の定時株主総会において、繰越欠損の一掃及び資本構成の是正を目的とする無償減資について決議しました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が1,461,098千円、資本剰余金が3,218,618千円減少し、この減少額4,679,717千円と同額の利益剰余金が増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,101,290千円、資本剰余金が一千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

## 1. 第三者割当による新株予約権の発行

平成25年7月9日付の当社取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする新株予約権を発行すること、及び金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、新株予約権の買取に関する契約を締結することを決議いたしました。また、平成25年7月25日におきましてマッコーリー・バンク・リミテッドと新株予約権の買取に関する契約を締結し、同日、発行価額の全額の払込が完了したことを確認いたしました。なお、本新株予約権の概要につきましては以下のとおりであります。

名称	株式会社ピクセラ第5回新株予約権（第三者割当）
払込期日及び割当日	平成25年7月25日
発行総数	2,700,000個（新株予約権1個につき1株）
目的となる株式	普通株式 2,700,000株
発行価額	3,969,000円（新株予約権1個当たり1円47銭）
行使価額、行使価額の修正条件	当初行使価額156円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額（1円未満切下げ）に修正される。ただし、行使価額が93円（決議日の前日の当社普通株式の終値の60%）を下回る場合には、行使価額は93円に修正される。
行使期間	平成25年7月26日から平成27年7月25日まで
行使による株式発行価額	総額421,200,000円（当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額）
行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
割当先	マッコーリー・バンク・リミテッド
資金使途	研究開発費、運転資金

## 2. 新株予約権の行使

上記の新株予約権は、平成25年7月26日から平成25年7月31日までの間に以下のとおりその一部が行使されました。

行使新株予約権個数	7,500個
交付株式数	7,500株
行使価額	1,027,500円 (1株当たり137円)
未行使新株予約権個数	2,692,500個
資本金増加額	519,263円
資本準備金増加額	519,262円